

2018年度 事業報告

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

I. はじめに

2018年12月1日午前10時、17チャンネルの「新4K8K衛星放送」が開始された。長年にわたって、放送事業者や受信機器メーカー、関係する組織の多くの方々が努力し開拓してきた一つの新しいメディアが世に問われることとなった。

その中でA-PABは、一方では周知広報の要として、他方では技術サポートの結節点として、多くの会員社、関係者のご支援・ご参加を得て、期待される役割を果たすことが出来た。関係の皆様から心から感謝申し上げます。

2018年度を通じて振り返ると、後述するように、周知広報面では放送事業者、受信機器メーカーのほか、報道関係、販売店、ケーブルテレビ関係など多方面に最新の情報を間断なく提供することで、これらの関係者が更なる発信源となって周知の輪を広げていくスキームを構築することが出来た。

特に夏以降、4K8K推進キャラクターの深田恭子さんを活用しながら、認定放送事業者の番組編成情報を番組ガイド、番組PRビデオなどの形で家電販売店に提供していく一方、イベントや記者発表会等の機会を通じて報道関係の皆様へ情報提供し、ニュースや記事等で取り上げて頂くなど、重層的な情報発信が機能し、12月1日の放送開始に向けた認知の醸成に寄与することとなった。この結果、12月末の視聴可能機器台数は45万台にのぼった。

技術面では帯域再編という、基幹放送としてはわが国初の作業を関係者の周到な準備とご協力によって完成することが出来た。またテストセンターを中心とする活動を通じて、本放送開始に向けた放送側と受信側の緊密な連携が実現した。

既存放送へのサービスとして行っている技術規格のメンテナンス、ES業務、RMP管理など、放送サービスのインフラを担う業務についても、効率的かつ円滑な運用を実現するよう努めた。

また、地域放送局の新たな放送への関心に応える目的で、「4K8K制作ワークショップ」、「4K8K番組制作奨励制度」を実施し、多くの社の参加を得た。

年度後半で顕在化した国の「地上テレビ放送の高度化に向けた技術試験事務」については、全国の地域放送局の参加も得て準備を行い、2019年度事業の落札に導いた。

この他、国の事業では「中間周波数漏洩対策事業費補助事業」を実施する一方、「4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた4K放送技術の実証」、「新4K8K衛星放送の視聴方法に関する動向調査」を請負ったが、それぞれ所期の目的を達することが出来た。

会員向けサービスとして「講演会」の実施、「ホットラインニュース」の発行を継続して行い、ご好評を頂いている。

協会運営面では、会員各位から頂いてきた組織の効率的運営に対するご要望に対し、一般会費を減額し、会費収入規模を2割減とすることによってお応えすることとなった。

以下、2018年度事業計画に沿う形で報告を行う。

Ⅱ. 2018年度の事業報告

(1) 放送サービスの高度化（4K・8K等）／地上・衛星デジタル放送にかかわる技術仕様の検討、検証、評価等

① 【高度広帯域衛星デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・本年度は、新4K8K衛星放送（高度広帯域衛星デジタル放送）の技術仕様である運用規定（ARIB技術資料TR-B39）について、1.6版以降のメンテナンス作業を行い、放送開始を機に2.0版へメジャーアップデートされた。

② 【地上・衛星デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・本年度は、地上デジタルテレビジョン放送およびBS／広帯域CSデジタル放送の技術仕様である運用規定（ARIB技術資料TR-B14およびTR-B15）のメンテナンス作業として、第6.5版および第7.7版までの改定作業を行った。

③ 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・放送サービスの高度化（新4K8K衛星放送）については、テストセンター事業の一環として、BS右旋帯域再編では作業部会を通じて受信機メーカーや放送事業者への協力を、送出設備整備や受信機開発へはテストストリームを配布して協力を行った。（詳しくは（2）③で記述）

地上デジタルテレビジョン放送およびBS／広帯域CSデジタル放送にかかわる諸案件に対応するため、JEITA等関係団体とはリエゾン会議において連携を図った。

放送事業者に対しては、4K8K放送事業者運用検討会議を通じて運用に関する情報共有を行った。

④ 【地上テレビジョン放送の高度化にかかわる調査】

- ・地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関しては、総務省平成31年周波数逼迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（効率的な周波数利用の実現に向けた調査検討）」および「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（新たな放送サービスの実現に向けた調査検討）」について、請負に必要な準備を行い、一般競争入札に入札して2件とも落札した。

(2) 放送サービスの高度化にかかわる技術仕様の実用化に向けた実証および所要の期間の試行的な放送等

① 【BSによる4K・8K試験放送の実施】

- ・2016年12月1日から開始したBSによる4K・8K試験放送は2018年7月23日14時に無事終了した。1年7か月余りにわたってNHKおよびBSATから借用した放送設備を使用して、会員社から提供された番組を送出した。ドキュメンタリー、紀行からバラエティ、ドラマにいたる幅広いジャンルの番組を編成し、4K・8K画質と多様な音声モードで放送した。

会員社向けには、プロ野球巨人vs阪神戦の4K/HDR制作版視聴会や2K制作のアップコンバート4K番組と4K制作番組との比較視聴会、2Kからのアップコンバートを含むCMや短尺イベントが続いた場合の見え方についての検証、2K画質を4画面並べた4K番組や8K収録から4K画質を切り出した4K番組の視聴会などを実施し、番組制作で得られた多様な知見と今後の課題を共有した。

2018年5月には第4回番組審議会を開催し、4K・HDRのドラマ制作についての活発な議論を行った。7月23日の試験放送終了日には記者懇談会を開催して、試験放送の終了を確認した。

BSによる4K・8K試験放送を運営する「BS試験放送特別委員会」は、最終報告書を作成・報告し、2018年8月31日をもって終了した。

② 【東経110度CS左旋による4K試験放送の実施】

- ・東経110度CSを利用した衛星基幹放送による我が国で初めての「左旋円偏波による4K試験放送」は、2017年4月1日から1年7か月間にわたって放送を行い、2018年10月31日17時をもって無事終了した。スカパーJSATの放送設備を借用し、同社から提供された4K番組をベースに、番組審議会によって承認された当協会の独自編成基準に基づき、1日6時間の放送を行った。

この試験放送は、4K・8K放送の基本的な伝送路となる左旋円偏波の、中間周波数帯(IF)の一番高い「3224MHz」の周波数を使って行うことにより、4K・8K放送の受信・伝送システム、受信機器の開発、試験、検証、送出設備の機能検証を行うとともに、4K・8K放送導入の施工現場での施設診断、改修設計支援、改修診断等に活用された。

左旋試験放送を運営する「左旋試験放送特別委員会」は、最終報告書を作成・報告し、2018年11月30日をもって終了した。

③ 【新4K8K衛星放送のテストセンター業務】

- ・本年度は、2016年度および2017年度に活動してきたテストセンターでの成果をもとに、新4K8K衛星放送の12月開始に向けた最終の仕上げのため、以下の対応を行った。

- (a) B S デジタル放送の周波数再編作業については、受信機やケーブルテレビへの不具合発生可能性の調査や、送出側の不具合発生軽減の手法を検討してきたが、4月中旬から5月下旬にかけてのトラポン移動では、作業終了後の受信機動作の確認等を行った。視聴者への対応としては、コールセンターを設置して不具合等の事象について、メーカー窓口への誘導を行った。
- (b) 新4K8K衛星放送の映像、音声、字幕、文字スーパー、マルチメディアサービス、CAS/RMPテスト用に作成してきたテストストリームのメンテナンスとして、追加・削除・再収録等の対応を行い、受信機動作の検証作業に供した。
- (c) 接続試験では、新4K8K衛星放送事業者の送出設備と受信機の動作検証として、疑似放送信号による受信機検証、放送事業者個別運用の動作確認、放送信号を用いた地上折り返し試験、試験電波による受信確認の4つのフェーズで検証作業を行った。

(3) 放送サービスの高度化／地上・衛星デジタル放送にかかわる開発、普及、利用促進、周知広報

① 【放送サービスの高度化の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

2018年12月1日の新4K8K衛星放送開始、ならびに当協会が4K・8K放送の周知広報に関して中核に位置付けられていることを踏まえ、以下の業務を実施した。

- ・新4K8K衛星放送はどのような機器があれば放送サービスを享受できるのか、どの放送局がどんな番組を放送するのかという情報を、視聴者に分かりやすく伝えるためにリーフレット120万部、番組ガイド360万部、チェックポイントチラシ200万枚、深田恭子さんポスター20万枚、店頭テレビ用POP7万個を全国電気店等に送付し、視聴者の興味醸成および正しい理解につながるよう努めた。またPR用に各社の番宣映像を一本化し、合計6パターンを電気店店頭の4Kテレビで上映した。
- ・深田恭子さん出演のPRスポット（3種類、15秒・5秒版 計6バージョン）を制作し、認定放送事業者のスポット素材、および店頭PR用素材として展開した。
- ・6月1日に新4K8K衛星放送開始半年前セレモニー、12月1日に放送開始セレモニーをそれぞれ開催。また10月16日、11月5日、1月25日に記者発表会を開催し、「新4K8K衛星放送」の継続的な情報発信に努めた。特に12月は放送開始を広く告知するために全国紙5紙、地下鉄サイネージ広告に出稿した。
- ・CEATEC（10月開催）、InterBEE（11月開催）に出展し、一般の方々ならびに関連業界の方々へも広く周知した。
- ・NHKイベント全国9か所ならびに総務省総合通信局が関わるイベント全国8か所

において、A-PABコーナーを設置し「4K視聴体験」をしていただくなどした。

- ・報道関係者向けに放送設備見学ツアーを5月と11月に実施し、それぞれ40社程度の参加を得た。
- ・A-PABホームページでは4K8Kの魅力とともに「どうしたら見られるのか」、「よくある質問」「最新機器販売情報」などを分かりやすい形で掲載した。
- ・視聴者の認識、普及への課題を把握するため9月、11月、3月の3回にわたり「市場調査」を実施し、結果を公表した。
- ・既設マンションへの普及のため、アンテナメーカー、マンション管理業協会などの関連団体とも情報交換を実施した。

② 【新4K8K衛星放送の受信環境整備の推進】

- ・総務省の「平成30年度衛星放送用受信環境等整備事業（中間周波数漏洩対策事業費補助事業）」の実施団体に採択され、4月1日の交付決定を受けて各種業務を実施した。
- ・本補助事業の周知啓発活動において、電気店や電気工事店を中心に電波漏洩に関する技術講習会を業務委託し、実施した。全国各地191か所で開催し、1万2,439人の参加があった。
- ・ケーブル技術ショー、CEATEC、InterBEE、そして新4K8K衛星放送の放送開始セレモニーの各展示会でも「電波漏洩対策」「助成金制度」などのPRに努めた。
- ・この補助事業の中で、助成金制度や電波漏洩対策について視聴者からの相談に応ずる「電波漏洩対策コールセンター」を業務委託により開設した。電気店等の関係者からは「登録方法や制度の概要」のお問合せを、一般視聴者からは「助成金はいくらもらえるのか？」等の相談を受け、年度合計1,730件の相談に対応した。
- ・さらに、漏洩対策の助成金を審査する「助成金審査」を業務委託し、円滑な補助事業の執行に努めた。
- ・本補助事業は年度繰越となって現在も継続しているが、3月末時点集計で下記表の申請状況となっている。

項目	件数
登録業者数	5,658
申請数	1,353
交付決定数	1,309

- ・一方、補助事業とは別に総務省の「新4K8K衛星放送の視聴方法に関する動向調査」の請負も実施した。この業務の一環として「新4K8K衛星放送コールセンター」を開設し、12月1日の新4K8K衛星放送のスタートに対応した。この新4K8K衛星放送コールセンターでは、年度累計で9,202件の相談を受け付けた。相談内容には、視聴するためのチューナーや受信機器、録画機に関するもの、パラボラアンテナは今のものが利用できるのか？受信設備はどうすれば良いのか？4K8K番組の内容への問い合わせなど多岐に渡る相談に対応し、新4K8K衛星放送の開始を着実に迎えることが出来た。

- ・2018年度の前半には、新4K8K衛星放送をスタートさせるための「帯域再編」が行われ、この相談窓口も併設し、的確な対応を行った。
- ・さらには、電波漏洩が無い未来の受信システムとして注目される「POF（プラスチック光学ファイバー）伝送」の実用化に向けた実証実験を行った。
- ・また、新4K8K衛星放送の受信環境整備のため、全国各地域の「テレビ受信向上委員会（NHK、JEITA、ケーブル連盟、CATV技術協会、全国電機商業組合連合会等が構成員）」と連携して、全国の「新技術セミナー」にAPAB講師として参加。周知広報部が制作した新4K8K衛星放送の番組宣伝デモビデオの上映の他、認定放送事業者の動向、電波漏洩対策などの周知活動と電波漏洩対策の知識の浸透に努めた。
- ・年度前半では「左旋試験放送特別委員会」、年度を通じて「周知広報委員会の左旋準備WG」「集合住宅情報連絡会」の活動として、APAB会員のアンテナメーカーの協力のもと、(一社)マンション管理業協会に加盟のマンション管理会社に向けた「受信設備改修セミナー」等を展開、新4K8K衛星放送のすべてに対応する受信環境整備に向けた諸活動を実施した。

③ 【地上・衛星の2K放送サービスへの対応】

- ・ワンセグ、エリア情報に関する情報発信をホームページで継続し、問い合わせに対応した。特にエリア情報に関してはシステムの老朽化・GoogleMAPの有料化に伴い、使用実態等の調査に着手した。
- ・2KBS放送の更なる普及促進等の対応を継続実施した。

(4) 新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

【「4K・8K」コンテンツの制作および成果の共有等】

- ・前年度に続き、「APAB 4K8K制作ワークショップ」を2019年1月24日・25日に開催した。6社による講演と「4K8K放送番組制作奨励制度」で選定された7社による上映会、さらに記者発表会の三要素で構成した。2日間でのべ672人が来場し、コンテンツ制作に関するノウハウや課題を共有できる貴重な機会となった。
- ・昨年度に引き続き4K8K番組の制作経験の少ない会員社に向けて「4K8K番組制作奨励制度」を実施した。応募24企画の中から7企画を選定し、2019年11月に番組化される予定。

(5) B S放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務ならびに地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービスの運用および関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

【システムの安定運用継続と低コスト化の追求】

- ・エンジニアリングサービス（以下、E S）利用約款、E S運用規程およびA R I B運用規定に定められたE S利用目的に沿った運用を徹底するとともに、特別委員会および業務委託事業者との連携により、信頼性の高いシステム運用を継続した。
- ・ここ数年のE S利用率の低下傾向を踏まえた低コスト運用に対応するため、B S E Sの設備更新において帳票電子化システムを廃止した。

(6) 地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

① 【RMP特別委員会】

- ・RMP特別委員会を4回開催し、コピー制御方式利用に関する、年度事業計画・予算・決算などの重要事項の検討・審議を行った。
- ・また、下位組織「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」「汎用ルート証明書作業班」の活動を支援し、放送事業者のコンテンツ保護業務や双方向サービス業務等の円滑・安定的な運用を推進した。

② 【放送コンテンツ違法流通対策業務】

- ・「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を4回開催し、ユーチューブやインターネットオークションでの違法なコンテンツを監視し削除に向けた情報提供を行った。
- ・各放送事業者が、違法動画削除要請作業を自ら迅速かつ効率的に実施できる「とりし丸」の有効活用を推進した。
- ・民放連が実施する「違法配信撲滅キャンペーン」に協力し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。

③ 【双方向サービス運用支援】

- ・デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の円滑な運用のため、「汎用ルート証明書作業班」の協力のもと、関係機関及び各放送事業者との調整及び情報共有などの支援を行った。

④ 【コピー制御お問合せセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報】

- ・ B-CAS方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

(7) 4K・8K等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献にかかわる業務

① 【新たな技術基盤の利活用促進】

- ・ パブリックビューイングやデジタルサイネージ、医療、教育をはじめとする幅広い応用分野における4K・8K等の利活用について、関係各団体との情報交換のほか、会員社が実施した技術展示会などの機会を捉え、情報交換等を行った。

② 【公的実証事業などへの協力、貢献】

- ・ 平成30年度総務省事業「4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証」を受託し、実施した。また、総務省の4K・8Kにかかわる実証事業等に関する会員間の情報共有を図った。

(8) 会員向けサービス

【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

会員サービス推進事務局としては、本年度も「講演会」と「ホットラインニュース」を軸に、会員への情報提供活動を行った。

- ・ 会員が関心の高い旬の話題を中心に、年間6回（13テーマ）の「講演会」を行い、1,620名（平均270名/回）の方々にご聴講を頂いた
- ・ 「ホットラインニュース」では、会員の約2,500アドレス（メーリングリストを含む）の方々を対象に、年間46回発行し、当該週の「A-PABの活動状況報告」「業界関連注目記事のご紹介」を行うことで情報共有/情報提供した。

Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区分	2018年4月1日	2019年3月31日
正会員	261社（団体）	264社（団体）
賛助会員	36社（団体）	34社（団体）
合計	297社（団体）	298社（団体）

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
総会	第3回	2018年 6月29日	第1号議案 任期満了に伴う役員の選任について 第2号議案 諸規程の附則の一部変更について 報告事項1 2017年度事業報告及び決算報告について
理事会	第5回	2018年 6月6日	第1号議案 2017年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 任期満了に伴う役員の選任について 第3号議案 任期満了に伴う会計監査人の選任について 第4号議案 事務処理規則の一部変更について 第5号議案 諸規程の附則の一部変更について 第6号議案 委員会委員の選任について 第7号議案 第3回総会の開催について
	第6回	2019年 3月7日	第1号議案 2019年度事業計画及び収支予算について 第2号議案 委員会委員の選任について 報告事項1 2018年度の決算見通しについて 報告事項2 2019年度の総務省の補助事業について 報告事項3 2019年度の資金の借入れについて
運営委員会	第23回	2018年 4月17日	◆2018年度運営委員会委員長、副委員長の選任 案件1 BS帯域再編の最新状況 案件2 新4K8K衛星放送開始半年前セレモニー企画説明 案件3 衛星放送用受信環境整備事業交付決定 案件4 4K8K市場調査結果概要説明（2月実施） 案件5 委員会委員の選任について
	第24回	2018年 5月15日	案件1 2017年度事業報告及び決算報告について 案件2 6月1日放送開始半年前セレモニーについて 案件3 リーフレット6月版の確定版について 案件4 受信設備整備事業推進本部の設置について 案件5 左旋普及特別委員会・特別会計の設置について 案件6 BS帯域再編の最新状況 案件7 4K・8K放送に関する市場調査結果のまとめについて

区分	回数	開催日	議案
			案件 8 諸規程の附則の一部変更について 案件 9 衛星放送の未来像に関する WG について 案件 10 放送コンテンツ検討委員会について 案件 11 第 5 回理事会、第 3 回総会及び臨時理事会の開催について 案件 12 委員会委員の選任について
	第 25 回	2018 年 6 月 19 日	案件 1 BS 右旋帯域再編作業について 案件 2 新 4K8K 衛星放送開始半年前セレモニーの報告 案件 3 「BS による 4K・8K 試験放送」終了に際しての記者懇談会について 案件 4 「新 4K8K 衛星放送の視聴方法に関する動向調査」の請負への応札について 案件 5 衛星放送の未来像に関する WG について 案件 6 放送コンテンツ検討委員会について 案件 7 委員会委員の選任について
	第 26 回	2018 年 7 月 17 日	◆運営委員会委員長・副委員長の選任 案件 1 「BS による 4K・8K 試験放送終了に際しての記者懇談会」について 案件 2 新 4K8K 衛星放送 放送開始告知スポットについて 案件 3 NHK による新 4K8K 衛星放送周知全国キャラバンへの参加について 案件 4 CEATEC での出展について 案件 5 国費事業の実施について 案件 6 委員会委員の選任について
	第 27 回	2018 年 9 月 18 日	案件 1 家電量販店で上映している PR 動画（試写） 案件 2 4K8K 推進キャラクターの新スポットの制作について 案件 3 CEATEC、Inter BEE での展示等について 案件 4 番組ガイドの進捗状況について 案件 5 12.1 新 4K8K 衛星放送開始式典の概要 案件 6 4K・8K 放送番組制作奨励制度について 案件 7 次回市場調査について 案件 8 BS 試験放送の終了について 案件 9 BS 試験放送特別委員会及び BS 試験放送実施本部の廃止について 案件 10 委員会委員の選任について
	第 28 回	2018 年 10 月 23 日	案件 1 2018 年度の周知広報予算の見通しについて 案件 2 11 月 5 日の記者発表会について 案件 3 Inter BEE での展示について 案件 4 「新 4K8K 衛星放送 体感キャンペーン」について 案件 5 新 4K8K 衛星放送 放送設備等視察ツアーについて 案件 6 4K・8K 放送番組制作奨励制度について 案件 7 第 6 回 4K・8K 放送推進連絡協議会について 案件 8 委員会委員の選任について
	第 29 回	2018 年 11 月 20 日	案件 1 新 4K8K 衛星放送 開始セレモニーについて 案件 2 PR 制作物のスケジュールについて

区分	回数	開催日	議案
			案件 3 新 4K8K 衛星放送開始に向けた試験電波の発射について 案件 4 11 月 5 日の記者発表会報告 案件 5 民放大会での展示報告 案件 6 新 4K8K 衛星放送 放送設備等視察ツアー報告 案件 7 Inter BEE 2018 での活動報告 案件 8 左旋試験放送特別委員会及び左旋試験放送事務局の廃止について 案件 9 委員会委員の選任について
	第 30 回	2018 年 12 月 18 日	案件 1 中間周波数漏洩対策事業費補助事業に係る借入金について 案件 2 4K8K 制作ワークショップ 2019 について 案件 3 地下鉄デジタルサイネージ展開について 案件 4 「新 4K8K 衛星放送 開始セレモニー」結果報告 案件 5 第 6 回 4K8K 市場調査結果報告 案件 6 委員会委員の選任について
	第 31 回	2019 年 1 月 15 日	案件 1 2019 年度事業計画・収支予算の基本方針案 案件 2 2019 年度総務省技術試験事務について 案件 3 2019 年度総務省衛星放送用受信環境整備事業への応募について 案件 4 2018 年度周知広報経費の見通しについて 案件 5 委員会委員の選任について
	第 32 回	2019 年 2 月 19 日	案件 1 2019 年度事業計画及び収支予算について 案件 2 2019 年度の周知広報予算と施策について 案件 3 2019 年度総務省衛星放送用受信環境整備事業への応募と A-PAB の業務委託業者の公募について 案件 4 4K・8K 衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた 8K 放送技術の実証について 案件 5 2019 年度総務省技術試験事務の請負への入札について 案件 6 4K8K 制作ワークショップ 2019 実施報告 案件 7 委員会委員の選任について 案件 8 第 6 回理事会の開催について 案件 9 事業計画・収支予算説明会の開催について
	第 33 回	2019 年 3 月 19 日	案件 1 地上 TV 放送高度化技術検討会の設置について 案件 2 4 月 3 日の記者発表について 案件 3 2018 年度 4K8K 番組制作奨励制度選考結果 案件 4 総務省「衛星放送用受信環境整備事業」の委託業者の決定について 案件 5 2019 年度事業計画・収支予算説明会について

- ※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、E S 特別委員会、RMP 特別委員会の各委員会の委員交代、会員の入会、その他の案件審議のため、書面による理事会を計 8 回開催した。
- ※ 2018 年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書は作成しない。